

2025年5月15日

各位

株式会社北洋銀行

## ヒトマチクラス株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、ヒトマチクラス株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:山本一隆様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「施工品質向上による快適な住環境の提供と循環型社会の実現に向けた貢献」と特定し、建築工事・設計事業の成長や、リフォーム・リノベート工事の受注強化を通じて、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

### 記

#### 【ヒトマチクラス株式会社様の概要】

事業所所在地	北海道札幌市北区新琴似1条1丁目1-3
代表者	山本 一隆 様
設立	2014年12月
業種	内装工事業

#### 【本ファイナンスの概要】

実行日	2025年5月15日
金額	6千万円
期間	7年
資金使途	運転資金

#### 【契約記念の様子】



左:ヒトマチクラス株式会社

代表取締役 山本 一隆 様

右:北洋銀行

厚別中央支店長 浅野 泰昭

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

ヒトマチクラス株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年5月15日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、ヒトマチクラス株式会社（以下、「ヒトマチクラス」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

## 目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念	4
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する活動	8
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	10
(2) インパクトレーダーによるマッピング	11
(3) インパクトニーズの確認	18
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	25
3. インパクトの評価	26
4. インパクトのモニタリング	27
5. 情報開示	27

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

ヒトマチクラスは、札幌市北区に本社と事業所を置き、内装仕上工事を主体に建設工事を営む企業である。

名 称	ヒトマチクラス株式会社	
本社所在地	札幌市北区北 27 条西 16 丁目 1-23	
事業所所在地	札幌市北区新琴似 1 条 1 丁目 1-3	
代 表 者	代表取締役 山本 一隆	
設 立 日	2014 年 12 月 15 日	
資 本 金	20 百万円	
売 上 高	2,300 百万円(2024 年 6 月期)	
従 業 員	53 名(2025 年 3 月現在)	
事 業 内 容	建築工事・設計(住宅・商業施設の新築・リフォーム・リノベート) デザイン製作(家具・壁紙・看板・サインの製作・施工) 保育園運営(企業主導型保育園 2 施設、認可外保育園 1 施設)	
沿 革	2014 年 12 月	ヒトマチクラス株式会社 設立
	2016 年 5 月	関連会社 株式会社ディーエックス(内装仕上工事業) 設立
	2017 年 3 月	品質マネジメントシステム(ISO9001)認証取得
	2019 年 2 月	関連会社 株式会社オオタニ(建築工事業、家具製造業、建築資材卸売業、建築設計デザイン業) 設立
	2024 年 7 月	保育園運営事業に参入

### (2) 企業理念

ヒトマチクラスは以下の理念を掲げ、持続可能な地域社会の実現に向けて事業活動を行っている。

理念
<p><b>「人々(ヒト)が地域社会(マチ)で快適に生活する(クラス)こと」</b></p>
<p><b>概要 (SUMMARY)</b>                      従業員満足度(ES)の向上が顧客満足度(CS)を上げる                      技術継承・顧客継承・企業文化継承</p>
<p><b>会社らしさ (BRAND IDENTITY)</b>                      顧客の住環境を永続的に見守り人生の後ろ盾となる</p>
<p><b>公約、責任 (COMMITMENT)</b>                      地域住民の快適生活に貢献できる喜びを信頼構築に活かす</p>

(3) 事業概要

A. 事業内容

ヒトマチクラスの事業領域は「建築工事・設計」「デザイン製作」「保育園運営」に大別される。

● 建築工事・設計

「内装仕上工事」を主体に「リフォーム・リノベート工事」「建築一式工事」を行っている。「内装仕上工事」では、戸建住宅をはじめアパートやマンション、商業施設など各種建築物のクロスやフロアの施工、カーテンや家具の取り付けなどを行っている。「リフォーム・リノベート工事」では既存の各種建築物に対し、機能性・デザイン性を向上させたり、ライフスタイルの変化に対応させるための施工を行っている。また、「建築一式工事」では一般住宅の建築を元請として受注し、設計から基礎工事、躯体工事、外壁工事、各種内装工事および仕上工事など一貫して行っている。

同社の強みは、手厚い教育制度で自社の職人を育成し多能工化していることに加えて、多くの協力会社および職人(いわゆる「一人親方」)を外注先として抱えており、機動力の高い施工体制を構築している点にある。同社は内装仕上工事をメインとしており売上の約8割を占めるが、建物の設計から仕上げまで一貫して施工できる体制やノウハウを有することで、専門業者との差別化を実現しており、元請から一番先に声をかけられる関係を築いている。また、自社・外注先を問わず『職人の集団』という仲間意識を大切にする風土を醸成していることも同社の強みである。職人同士のごまめな情報共有や協力関係が構築されており、丁寧かつ迅速な施工を行うことで、納期を順守したうえで質の高い施工を実現でき、元請からの安定受注につながっている。

《内装仕上工事の施工例》



【出所：ヒトマチクラス HP】

● デザイン製作

看板・ポスターなどのプリントオンデマンドや、表札・サインプレートなどのレーザー加工を行っている。

《プリントオンデマンドの施工例》



《レーザー加工の施工例》



【出所：ヒトマチクラス HP】

● 保育園運営

札幌市内にて3施設の保育園を行っている。うち2施設は企業主導型保育園であり、提携する企業の従業員を主な対象として保育サービスを提供している。0歳から学童までの保育に対応しており最大22時まで預かることが可能で、地域の企業と、そこで働く従業員の子育てを支援している。

保育カリキュラムの特徴は、専門講師による英語や体操の教室や、毎月のバス遠足など、豊富な「体験機会」を設けていることである。毎日違う発見や成長ができるようなカリキュラムを用意することで、園児の想像力・協調性・忍耐力を養い、心身の健康な育成に努めている。

《園内の様子》



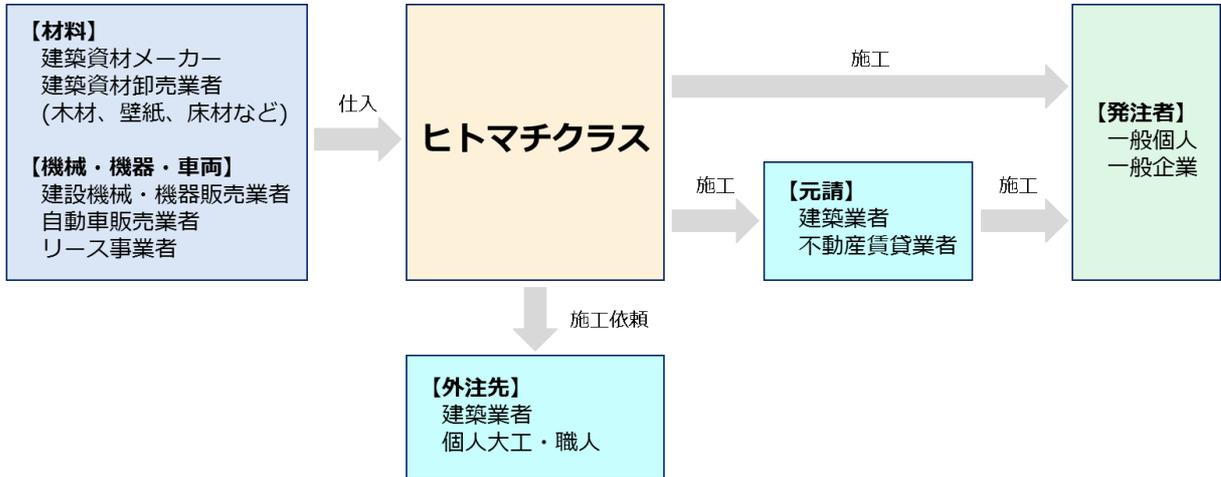
【出所：リフレッシュ保育ハピネス HP】

B. ビジネスモデル

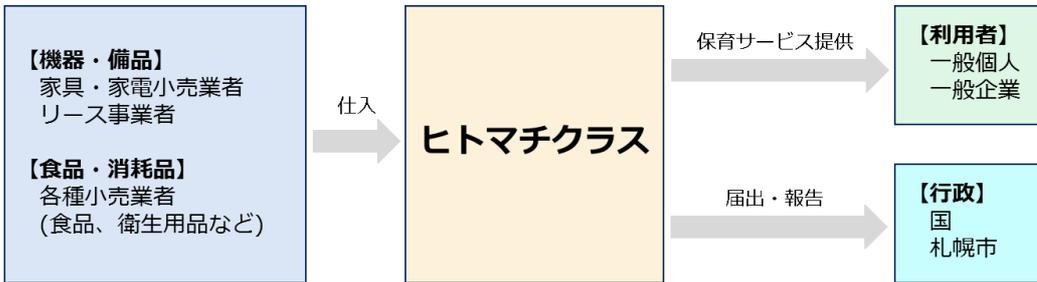
ヒトマチクラスのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図

《建築工事・設計事業、デザイン製作事業》

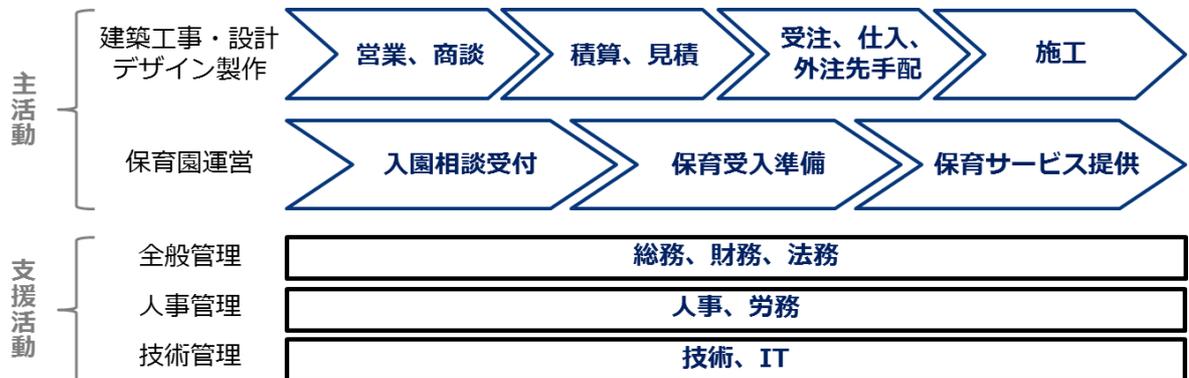


《保育園運営事業》



【出所：ヒトマチクラスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：ヒトマチクラスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する活動

ヒトマチクラスは、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● リフォーム、リノベートによる環境負荷低減への貢献

ヒトマチクラスが建築事業として実施するリフォームやリノベートは、既存の建物を活用するという観点から、新築や建て替えに比べて廃棄物が削減されるほか、建築資材の使用量や施工時のCO2排出量も新築に比べて削減される。特に、大規模改修が伴うリノベートにおいては一般的に建物の省エネ性能も向上し、居住時における冷暖房の使用の削減などによりCO2排出量の削減にもつながることから、同社が積極的にリフォーム工事やリノベート工事を受注・施工することで環境負荷低減に貢献している。

● 事業活動上の環境負荷低減

ヒトマチクラスは事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策を実施しているほか、環境配慮型の建築資材の積極利用に努めている。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理および建築廃材のリユースやキャンプ用品などへのリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、社内資料の電子化などペーパーレス化の促進や、社内照明のLED化、空調の控えめな設定などを通じて、管理部門における事業活動上の環境負荷低減にも取り組んでいる。今後は同社のCO2排出量を可視化し、社用車の環境負荷低減車両への入れ替えなどCO2排出量の削減に向けた取り組みを進める予定にある。

B. 社会面

● 働きやすい会社づくり

ヒトマチクラスは、従業員が働きやすい職場環境づくりを実践するとともに、福利厚生制度の充実など従業員満足度の最大化に向けた取り組みを行っている。具体的には、育児・介護休暇制度や高齢者延長雇用制度の整備により女性や高齢者も安心して働き続けることができる体制整備を行っている。また、家族手当の支給やプレミアムフライデーの実施を通じてワークライフバランスを推進し、従業員のモチベーション向上に取り組んでいる。今後は時間単位で取得できる有給休暇制度の新設など福利厚生制度を拡充していく予定にある。

● 人材育成

ヒトマチクラスは、建築工事・設計事業およびデザイン製作事業において、新しいマチを造るために一人ひとり誇りを持った職人の集団を目指しており、独自の人材育成プログラム『職人育成塾』を実施している。同プログラムを通じて、未経験者であってもクロスや床貼りなど様々な工事業種の内装工事技術の基礎を習得できるほか、自分に合った職種を自ら決めることが可能となっている。また、保育園運営事業も含めた全従業員向けに、資格取得費用の補助など資格取得推奨制度を整備しており、個々の業務に必要な資格取得を推進することで、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。

《従業員の資格取得一覧》

資格名(建築工事・設計事業)	人数	資格名(保育園運営事業)	人数
一級建築士	1名	保育士	17名
一級施工管理技士	2名	准看護師	2名
一級表装技能士	1名	介護福祉士	1名
一級プラ床仕上技能士	1名	社会福祉士	1名

● 地域社会への貢献

ヒトマチクラスは持続可能な地域社会の実現に向け、北海道神宮例祭の神輿渡御への参加や、子どもがいる社員が学校行事への参加を積極的に行えるような社内制度および運用体制を通じて、地域振興や社会貢献に関する活動に積極的に取り組んでいる。また、地元人材の積極的な採用により、地域の雇用機会の創出を通じて地域経済の活性化に寄与している。

C. 経済面

● 高品質な施工とスピード力の発揮

ヒトマチクラスは建築事業において独自の人材育成プログラムで職人を育成し、個々の職人の技術力の維持・向上に努めていることに加え、『職人の集団』という仲間意識を大切に社風により職人同士の信頼・協力関係が構築されており、施工業務を通じて互いの技術力を高め合っている。また、同社は建物の設計から仕上げまで一貫して施工できる体制やノウハウを有していることや、多くの協力会社および職人(いわゆる「一人親方」)を外注先として抱えていることにより、機動力の高い施工体制が構築されている。これらによって、丁寧かつ迅速な施工を実現している。

● 企業主導型保育園による地域連携

ヒトマチクラスは保育園運営事業において、「企業主導型保育事業」による企業主導型保育園を運営している。同事業は、従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業を支援するとともに、待機児童対策に貢献することを目的として2016年に内閣府により創設された制度であり、運営費や整備費について認可施設並みの助成が受けられることから、同社も認可保育所と同等の利用料で保育サービスを提供している。また、保育対象の分類として、提携している企業の従業員の子どもが利用できる「従業員枠」と、提携企業の従業員以外の子どもが利用できる「地域枠」がある。従業員向け保育サービスのニーズがあるものの、自社で企業内保育所を設けることが資金面・人材面において難しい中小・零細企業にとって、同社の保育園の提携企業となることで優先的に「従業員枠」にて従業員の子どもを入園させることができ、提携企業の子育て環境を整えることで地域の雇用創出や地域企業の人材定着に貢献している。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

#### ■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動 (建築工事・設計、デザイン製作)	営業、商談	【環境】 ● 社用車の環境負荷低減車両への入れ替えによる気候変動対策(今後の取り組み)
	積算、見積	【環境】 ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減
	受注、仕入、 外注先手配	—
	施工	【環境】 ● リフォームやリノベートを通じた廃棄物削減による環境負荷低減および CO2 排出量削減による気候変動対策 ● 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策、環境配慮型建築資材の積極利用による環境負荷低減 ● 建設廃棄物の分別徹底を通じた排出量の削減・適正処理および建築廃材のリサイクルによる環境負荷低減 【社会/経済】 ● 職人同士の信頼・協力関係の構築による施工品質確保 ● 建物の設計から仕上げまで一貫して施工できるノウハウや機動力の高い施工体制構築による施工品質確保
主活動 (保育園運営)	入園相談受付	—
	保育受入準備	—
	保育サービス提供	【環境】 ● 廃棄物の分別徹底を通じた排出量の削減・適正処理 【社会/経済】 ● 企業主導型保育園の運営を通じた地域の雇用創出や地域企業の人材定着への貢献

支援活動	全般管理 人事管理 技術管理	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減</li> <li>● 社内照明のLED化や空調の控えめな設定による気候変動対策</li> <li>● CO2排出量の可視化と社用車の環境負荷低減車両への入れ替えなどCO2排出量削減への取り組みによる気候変動対策(今後の取り組み)</li> </ul> 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児・介護休暇制度や高齢者延長雇用制度の整備による良質な職場環境の創出</li> <li>● 家族手当の支給やプレミアムフライデーの実施を通じたワークライフバランスの推進による良質な職場環境の創出</li> <li>● 独自の人材育成プログラム『職人育成塾』の実施による人材育成</li> <li>● 資格取得費用の補助など資格取得推奨制度による人材育成</li> <li>● 地域のボランティア活動およびイベントへの参加やスポーツイベントへの協賛などによる地域社会の持続性向上</li> </ul> 【社会/経済】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元人材の積極的な採用による地域の雇用機会の創出</li> </ul>
------	----------------------	--

【出所：ヒトマチクラスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FIが提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

マッピング手法は、UNEP FIのインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 建築工事・設計事業、デザイン製作事業

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、ヒトマチクラスおよび関連会社の事業を「印刷業(業種コード：1811)」、「印刷関連サービス業(業種コード：1812)」、「家具製造業(業種コード：3100)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「建築物仕上げ・完成業(業種コード：4330)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業(業種コード：7110)」、川上の事業を「建築用木材及び建具製造業(業種コード：1622)」、「建築工事業(業種コード：4100)」、「建築物仕上げ・完成業(業種コード：4330)」、「自動車販売業(業種コード：4510)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード：4663)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、川下の事業を「建築工事業(業種コード：4100)」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業(業種コード：6810)」と特定した。

(a) ヒトマチクラスおよび関連会社の事業(印刷業、印刷関連サービス業、家具製造業、建築工事業、建築物仕上げ・完成業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業)

ヒトマチクラスおよび関連会社の事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 建物の設計から仕上げまで一貫して施工できるノウハウや機動力の高い施工体制を活かした施工品質確保による「住居」のPI増大

- リフォームやリノベートによる建物の長寿命化および建設廃棄物の削減による「資源強度」のPI増大およびインパクトレーダーでは抽出されていないが「廃棄物」のPI増大
- 育児・介護休暇制度や高齢者延長雇用制度の整備、ワークライフバランスの推進、独自の人材育成プログラムや資格取得推奨制度を通じた人材育成、地元人材の積極採用を通じた雇用創出による「雇用」のPI増大
- 環境配慮型建築資材の積極利用や、建設廃棄物の分別徹底を通じた排出量の削減・適正処理および建築廃材のリサイクルによる「健康および安全性」「資源強度」「廃棄物」のNI低減
- 工事現場での仮囲いによる粉塵対策や社用車の環境負荷低減車両への入れ替えによる「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」のNI低減

なお、「エネルギー」「健康と衛生」「教育」「情報」「文化と伝統」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のPI、「現代奴隷」「自然災害」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「生物種」「生息地」のNIについてはインパクトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、ヒトマチクラスおよび関連会社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

- (b) 川上の事業(建築用木材及び建具製造業、建築工事業、建築物仕上げ・完成業、自動車販売業、その他機械器具卸売業、建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

川上の事業に対してヒトマチクラスおよび関連会社が与えるインパクトの関連性が薄く、PIおよびNIは特定していない。

- (c) 川下の事業(建築工事業、自己所有物件または賃借物件による不動産業)

ヒトマチクラスおよび関連会社が、建物の設計から仕上げまで一貫して施工できる体制やノウハウを発揮するとともに、職人同士のこまめな情報共有や協力関係を活かして丁寧かつ迅速な施工を行うことで、元請企業による高品質かつ納期を順守した竣工への寄与や、不動産オーナーによる入居者への良質な住宅の提供に寄与することから「住居」のPI増大が期待される。なお、その他のインパクトについてはヒトマチクラスおよび関連会社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

<同社および関連会社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ ヒトマチクラスおよび関連会社の事業

バリューチェーン			ヒトマチクラスおよび関連会社の事業															
業種 (国際標準産業分類)			印刷業		印刷関連サービス業		家具製造業		建築工事業		建築物仕上げ・完成業		建築材料・金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		建築・エンジニアリング及び関連技術コンサルタント業			
【コード】			1811		1812		3100		4100		4330		4663		7110			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																
		現代奴隷							●●		●●							
		児童労働																
		データプライバシー																
		自然災害							●●		●●							
	健康および安全性			●		●		●		●●		●●		●		●		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水																
		食糧																
		エネルギー								●	●			●				
		住居					●		●●		●●		●●		●●			
		健康と衛生												●				
		教育	●			●												
		移動手段																
		情報	●			●												
		コネクティビティ																
		文化と伝統	●			●					●							
	ファイナンス																	
	生計	雇用	●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		賃金	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	
社会的保護			●		●		●		●		●		●		●			
ジェンダー平等																		
平等と正義	民族・人種平等								●●		●●		●●		●●			
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者								●●		●●		●●		●●			
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配																
	市民的自由																	
	健全な経済	セクターの多様性																
	零細・中小企業の繁栄		●		●		●		●		●		●		●			
インフラ								●●		●●		●●		●●				
経済収束																		
自然環境	気候の安定性			●		●		●		●●		●●		●●		●●		
				●		●		●		●		●		●		●		
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●		●		●		●		●		
		大気		●		●		●		●		●		●		●		
		土壌								●●		●●		●●		●●		
		生物種								●●		●●		●		●		
		生息地								●●		●●		●●		●●		
	サーキュラリティ	資源強度	●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
廃棄物		●		●		●		●		●		●		●		●		

●●: 主要なカテゴリー、●: 関連のあるカテゴリー  
■: PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業													
業種 (国際標準産業分類)			建築用木材 及び建具 製造業		建築工事業		建築物仕上 げ・完成業		自動車 販売業		その他機械 器具卸売業		建築材料・ 金物類及び 配管・暖房 設備器具卸 売業		その他の機 械器具・有 形財貨貸・ リース業	
【コード】			1622		4100		4330		4510		4659		4663		7730	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争														
		現代奴隷				●●		●●								
		児童労働														
		データプライバシー														
		自然災害				●●		●●								
	健康および安全性			●		●●		●●		●		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水														
		食糧														
		エネルギー			●	●								●		
		住居	●		●●		●●							●		
		健康と衛生												●		
		教育														
		移動手段								●●						
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統				●										
	ファイナンス															
	生計	雇用		●		●		●		●		●		●		●
		賃金		●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●	●	●	●	●
社会的保護				●		●		●		●		●		●	●	
平等と正義	ジェンダー平等															
	民族・人種平等				●●		●●									
	年齢差別															
	その他の社会的弱者				●●		●●									
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配														
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●		●	
インフラ		●		●●		●●				●		●		●		
経済収束																
自然環境	気候の安定性			●		●●		●●		●		●		●		
				●●		●						●		●		
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●							●		●	
		大気		●						●			●		●	
		土壌				●●		●●								
		生物種				●●		●●					●		●●	
	生息地		●●		●●		●●					●		●●		
サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●					●		
	廃棄物		●		●●		●●				●		●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ  
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業				
業種 (国際標準産業分類)			建築工事業		自己所有物件または賃借物件による不動産業		
【コード】			4100		6810		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争					
		現代奴隷		●●			
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害		●●			
	健康および安全性			●●	●	●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水					
		食糧					
		エネルギー	●	●	●		
		住居	●●		●●	●	
		健康と衛生			●		
		教育			●●		
		移動手段					●
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統			●		●
	ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		
		賃金	●	●●	●	●	●
		社会的保護		●	●	●	●
ジェンダー平等							
平等と正義	民族・人種平等		●●				
	年齢差別						
	その他の社会的弱者		●●				
	法						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配				●●	
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	●		●		
	インフラ	●●					
	経済収束						
自然環境	気候の安定性			●●		●●	
	生物多様性と 生態系	水域		●		●	
		大気		●		●	
		土壌		●●		●	
		生物種		●●		●	
		生息地		●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●	
		廃棄物		●●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ  
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

B. 保育園運営事業

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、ヒトマチクラスの事業を「宿泊施設のないその他の社会事業(業種コード：8890)」、川上の事業を「食料品・飲料またはたばこが主な非専門店小売業(業種コード：4711)」、「その他の非専門店小売業(業種コード：4719)」、「その他の個人・家庭用品賃貸・リース業(業種コード：7729)」、川下の事業を「企業の効率的運営に関する規制及び助成(業種コード：8413)」と特定した。

(a) ヒトマチクラスの事業(宿泊施設のないその他の社会事業)

ヒトマチクラスの事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 企業主導型保育園の運営を通じた、園児の心身の健康な育成に向けた保育カリキュラムの提供による「健康と衛生」のPI増大、および、提携企業や地域の子育て環境の整備に貢献することによる、インパクトレーダーでは抽出されていないが「零細・中小企業の繁栄」のPI増大
- 育児・介護休暇制度や高齢者延長雇用制度の整備、ワークライフバランスの推進、資格取得推奨制度を通じた人材育成、地元人材の積極採用を通じた雇用創出による「雇用」のPI増大
- 廃棄物の分別徹底を通じた排出量の削減・適正処理による「廃棄物」のNI低減

なお、「健康および安全性」「賃金」のPI、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」のNIについてはインパクトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、ヒトマチクラスの事業による影響は僅少であるため特定していない。

(b) 川上の事業(食料品・飲料またはたばこが主な非専門店小売業、その他の非専門店小売業、その他の個人・家庭用品賃貸・リース業)

川上の事業に対してヒトマチクラスが与えるインパクトの関連性が薄く、PIおよびNIは特定していない。

(c) 川下の事業(企業の効率的運営に関する規制及び助成)

ヒトマチクラスが「企業主導型保育事業」による企業主導型保育園を運営することにより、同事業の目的である、①従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業の支援、および、②待機児童対策への貢献、に寄与している。①については、自社で企業内保育所を設けることが資金面・人材面において難しい中小・零細企業などが子育て環境を整えることで地域企業の人材定着につながることから「零細・中小企業の繁栄」のPI増大が期待される。また②については、子どもを預ける環境が整備されることで共働きが可能になるなど地域の雇用創出につながることから「雇用」のPI増大が期待される。なお、その他のインパクトについてはヒトマチクラスが与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトリーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトリーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業						ヒトマチクラス の事業		川下の事業		
業種 (国際標準産業分類)			食料品・飲料 または たばこが主な 非専門店小売業		その他の 非専門店小売業		その他の個人・ 家庭用品賃貸・ リース業		宿泊施設のない その他の 社会事業		企業の効率的 運営に関する 規制及び助成		
【コード】			4711		4719		7729		8890		8413		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷									●●		
		児童労働									●●		
		データプライバシー									●●		
		自然災害									●		
	健康および安全性			●		●		●	●	●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水										●●	
		食糧	●	●								●●	
		エネルギー										●●	
		住居					●						
		健康と衛生								●			
		教育											
		移動手段										●●	
		情報										●●	
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
	ファイナンス										●●		
	生計	雇用	●		●		●		●	●	●	●●	
賃金		●		●		●	●	●	●	●	●●	●	
社会的保護			●		●		●		●		●●	●	
ジェンダー平等										●●			
平等と正義	民族・人種平等									●●			
	年齢差別									●●			
	その他の社会的弱者									●●			
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配											
		市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性									●●		
		零細・中小企業の繁栄	●●		●●						●●		
インフラ										●●			
経済収束										●			
自然環境	気候の安定性										●●	●	
	生物多様性と 生態系	水域									●●		
		大気									●●		
		土壌									●●		
		生物種									●●		
	生息地									●●			
	サーキュラリティ	資源強度					●				●●		
廃棄物						●			●	●●	●		

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー  
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

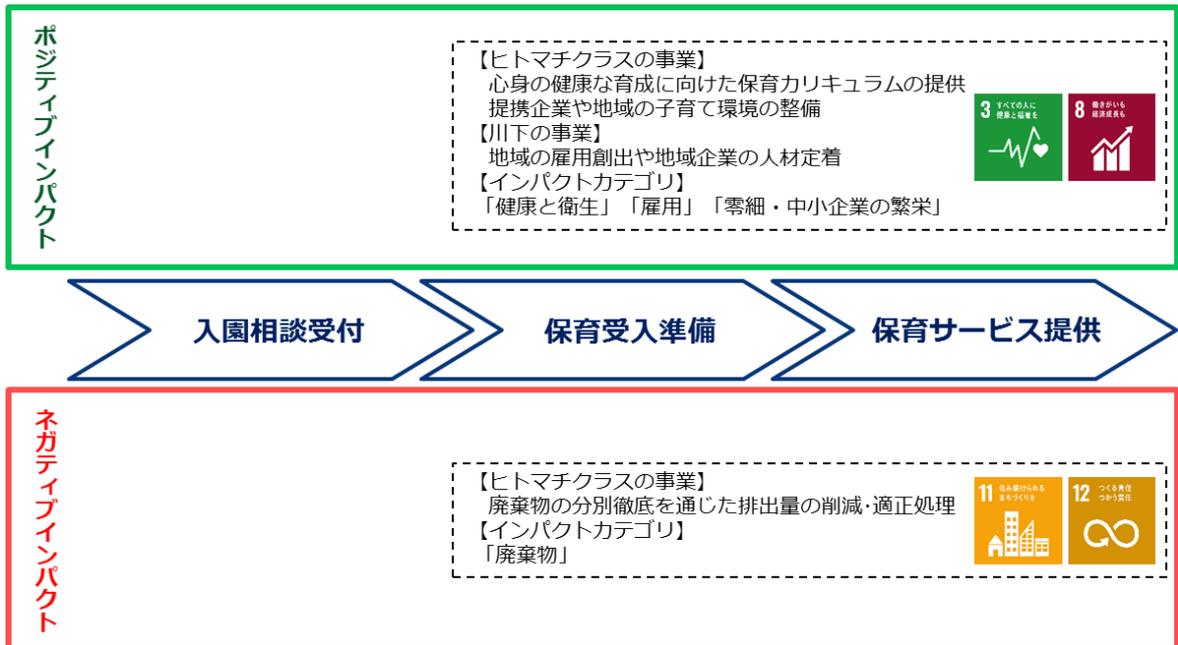
下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング

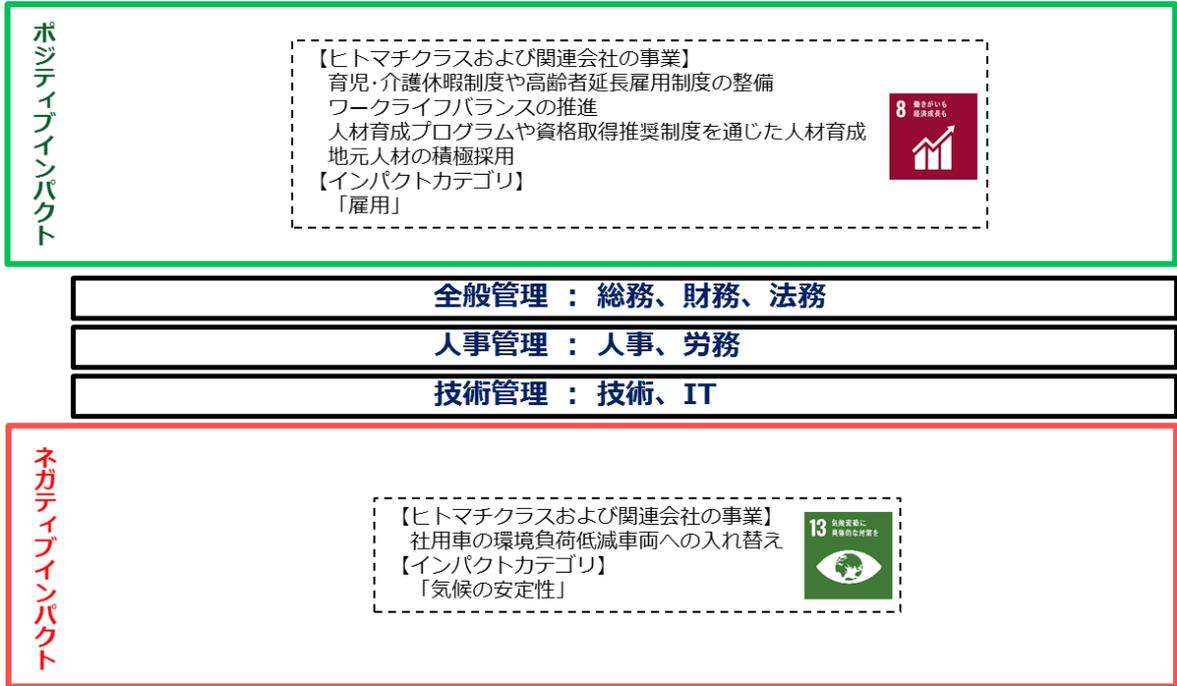
《建築工事・設計事業、デザイン製作事業》



《保育園運営事業》



(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 施工品質向上による快適な住環境の提供と循環型社会の実現に向けた貢献
- II. 全従業員が活躍できる職場環境づくり
- III. 環境負荷低減の取り組み

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>



【出所：ヒトマチクラスへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) ヒトマチクラスのインパクト

以下ロジックモデルを基に、ヒトマチクラスのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①施工品質の高い住宅、②建物の長寿命化、③業務スキルの高度化、④従業員の働きがい、⑤CO2 排出量の削減、⑥廃棄物の削減を創出し、アウトカムとして①施工品質向上による住みよい住宅の提供、②循環型社会実現への貢献、③働きがいのある職場、④環境負荷の低減、インパクトとして①施工品質向上による快適な住環境の提供、②循環型社会の実現、③全従業員が活躍できる職場環境、④環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定的な収益力およびその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両および機械・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する職人・従業員
- ⑤ 社会/関係資本：元請業者、外注業者・職人、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

I. 施工品質向上による快適な住環境の提供と循環型社会の実現に向けた貢献：コア・インパクト

ヒトマチクラスは、主に戸建住宅をはじめアパートやマンション、商業施設など各種建築物の内装仕上工事を行っているほか、リフォーム・リノベート工事や、一般住宅の建築工事を行っている。同社は独自の人材育成プログラムで職人を育成し、個々の職人の技術力の維持・向上に努めていることに加え、施工業務を通じて互いの技術力を高め合うことで、高品質な施工を実現させている。これにより、住環境および建物の利便性向上に寄与し、社会的にも重要性の高い事業といえる。また、リフォーム・リノベート工事は既存の建物を活用することから建築物の長寿命化に寄与し、新築や建て替えに比べて廃棄物が削減されるほか、建築資材の使用量や施工時のCO2 排出量も新築に比べて削減できることから、環境面においても重要性の高い事業といえる。

今後は同社の強みである人材育成プログラムや資格取得推奨制度を通じた人材育成を更に

強化し、従業員の多能工化による他の専門業者との差別化を進めることで、受注および売上を増加させ、経営理念である「人々(ヒト)が地域社会(マチ)で快適に生活する(クラス)」ことができる社会づくりに貢献していく方針である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

## II. 全従業員が活躍できる職場環境づくり

ヒトマチクラスは企業価値向上のため、従業員の個性を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりを目指している。育児・介護休暇制度や高齢者延長雇用制度など女性や高齢者も安心して働き続けることができる体制整備や、プレミアムフライデーの実施などワークライフバランスの推進を行っている。加えて、独自の人材育成プログラム『職人育成塾』の取り組みや、資格取得費用補助など資格取得推奨制度を通じた人材育成により、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。

今後は資格取得推奨制度の活用を促進することで従業員の資格取得を支援していくほか、時間単位で取得できる有給休暇制度の新設など福利厚生制度の拡充により、全従業員が男女を問わず仕事と育児や介護を両立させることができ、安心して働くことができるライフスタイルの実現に向けた取り組みを強化する意向にある。

これらのことからインパクトとして特定する。

## III. 環境負荷低減の取り組み

ヒトマチクラスは事業活動における環境負荷低減のため、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策を実施しているほか、環境配慮型の建築資材の積極利用に取り組んでいる。また、建設廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理および建築廃材のリユースやキャンプ用品などへのリサイクルに積極的に取り組んでいる。今後は同社の排出するCO<sub>2</sub>(Scope1・2)の計測を開始し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取り組みを推進する予定でありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

ヒトマチクラスのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

# Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



## SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable  
 Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

○ : ヒトマチクラスのインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

ヒトマシクラスの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1 16 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 9 12 b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 3 1 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3 8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8 8 5 8 6	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%)
	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%)
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%)
8 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 b 13 1 13	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%)
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6%
	2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
4 6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
	2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 3 11 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 3 11 6	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ
	2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO <sub>2</sub> 2030年度：3,788万t-CO <sub>2</sub>
14 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

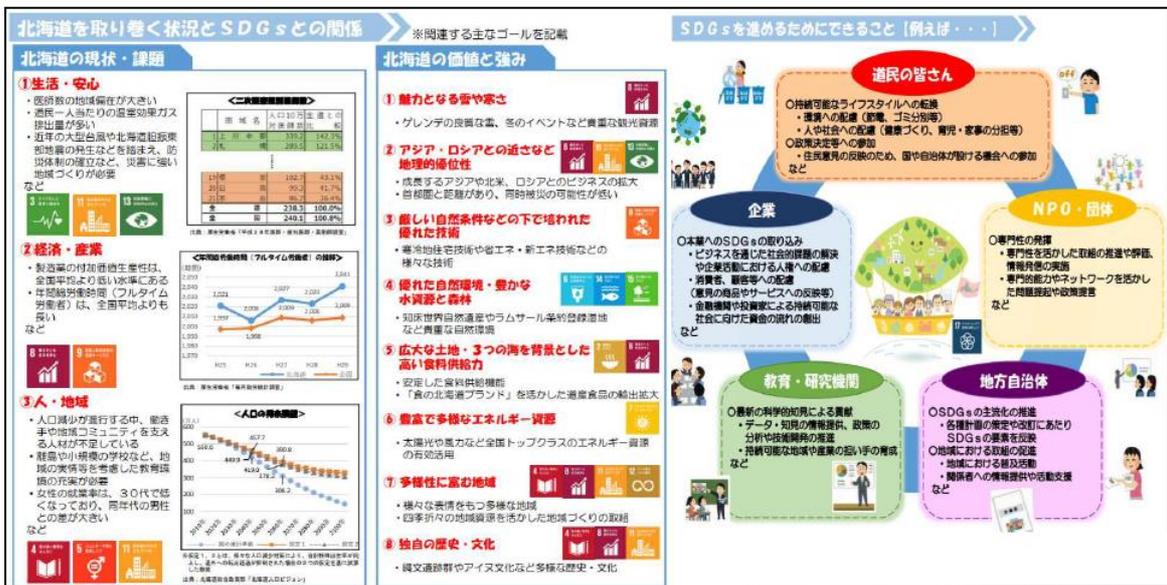
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

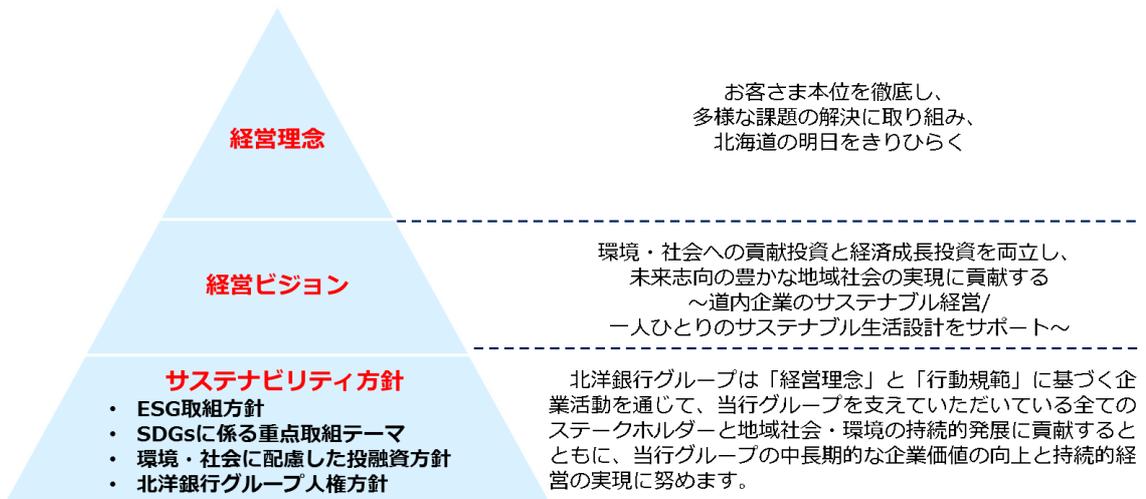


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したヒトマチクラスのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;"><b>ESG取組方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>環境方針</li> <li>社会貢献方針</li> <li>ガバナンス方針</li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>SDGsに係る重点取組テーマ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>お客さまとの共通価値の創造</li> <li>環境保全</li> <li>医療福祉</li> <li>教育文化</li> <li>ダイバーシティ</li> </ol>
<p style="text-align: center;"><b>環境・社会に配慮した投融資方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針</b> 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。  <ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業</li> <li>地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）</li> <li>医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実</li> </ul> </li> <li><b>環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針</b> 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。  <ul style="list-style-type: none"> <li>石炭火力発電・石炭採掘事業</li> <li>森林伐採事業・バーム油農園開発事業</li> <li>非人道兵器製造</li> <li>人権侵害・強制労働等</li> </ul> </li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>北洋銀行グループ人権方針</b></p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国際規範の尊重</li> <li>適用範囲</li> <li>人権尊重に対するコミットメント</li> <li>救済措置</li> <li>啓発活動・教育</li> <li>管理体制</li> </ol>

【出典：北洋銀行 提供】

### 3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

#### I. 施工品質向上による快適な住環境の提供と循環型社会の実現に向けた貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/環境面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI:「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(住居)」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 企業理念である「人々(ヒト)が地域社会(マチ)で快適に生活する(クラス)こと」の実現に向け、人材育成の更なる強化を通じて従業員の多能工化による他社との差別化を進め、建築工事・設計事業の成長を続けることによる社会への貢献</li> <li>② リフォーム・リノベート工事の受注強化を通じた建築物の長寿命化および建設廃棄物削減への貢献</li> </ul>
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2030年6月期までに建築工事・設計事業の売上高を28億円以上にする(直近5期の売上高:13億円~23億円)(以降の目標は改めて設定する)</li> <li>② 2030年6月期までにリフォーム・リノベート工事部門の売上高を5億円以上にする(2024年6月期:2.5億円)(以降の目標は改めて設定する)</li> </ul>

#### II. 全従業員が活躍できる職場環境づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大												
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI:「生計(雇用)」												
関連する SDGs													
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 資格取得推奨制度を通じた人材育成の強化</li> <li>② 福利厚生制度の充実によるワークライフバランスの推進</li> </ul>												
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2030年6月期までに下表の資格取得者数を延べ10名以上にする(2025年2月現在:延べ5名)(以降の目標は改めて設定する)</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>2025年2月現在の取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級建築士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>一級施工管理技士</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>一級表装技能士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>一級プラ床仕上技能士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>② 2026年6月期までに時間単位の年次有給休暇制度を導入する(以降の目標は改めて設定する)</li> </ul>	資格名	2025年2月現在の取得者数	一級建築士	1名	一級施工管理技士	2名	一級表装技能士	1名	一級プラ床仕上技能士	1名	延べ人数	5名
資格名	2025年2月現在の取得者数												
一級建築士	1名												
一級施工管理技士	2名												
一級表装技能士	1名												
一級プラ床仕上技能士	1名												
延べ人数	5名												

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面においてNIを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI:「気候の安定性」
関連するSDGs	
取り組み内容	① CO2排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標・KPI	① (a) 2026年6月期までに自社のCO2排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b) 2030年6月期までにEV・HV・低排出ガス車への切り替えを3台以上実施する(現状:0台/全20台)(以降の目標は改めて設定する)

4. インパクトのモニタリング

ヒトマチクラスは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、ヒトマチクラスと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、ヒトマチックラスから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年5月15日

### ヒトマチクラス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がヒトマチクラスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	ヒトマチクラス株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	2014年12月
資本金	20百万円
事業内容	建築工事・設計(住宅・商業施設の新築・リフォーム・リノベート) デザイン製作(家具・壁紙・看板・サインの製作・施工) 保育園運営(企業主導型保育園2施設、認可外保育園1施設)
売上高	2,300百万円(2024年6月期)
社員数	53名(2025年3月現在)

### (2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup>2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/09/news\\_release\\_suf\\_20220928\\_jpn\\_3.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf)

## ① 施工品質向上による快適な住環境の提供と循環型社会の実現に向けた貢献

インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(住居)」 「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>① 企業理念である「人々(ヒト)が地域社会(マチ)で快適に生活する(クラス)こと」の実現に向け、人材育成の更なる強化を通じて従業員の多能工化による他社との差別化を進め、建築工事・設計事業の成長を続けることによる社会への貢献</p> <p>② リフォーム・リノベート工事の受注強化を通じた建築物の長寿命化および建設廃棄物削減への貢献</p>
目標と KPI	<p>① 2030 年 6 月期までに建築工事・設計事業の売上高を 28 億円以上にする(直近 5 期の売上高:13 億円~23 億円)(以降の目標は改めて設定する)</p> <p>② 2030 年 6 月期までにリフォーム・リノベート工事部門の売上高を 5 億円以上にする(2024 年 6 月期:2.5 億円)(以降の目標は改めて設定する)</p>

## ② 全従業員が活躍できる職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大												
インパクトエリア	「生計(雇用)」												
関連する SDGs													
内容・対応方針	<p>① 資格取得推奨制度を通じた人材育成の強化</p> <p>② 福利厚生制度の充実によるワークライフバランスの推進</p>												
目標と KPI	<p>① 2030 年 6 月期までに下表の資格取得者数を延べ 10 名以上にする(2025 年 2 月現在:延べ 5 名)(以降の目標は改めて設定する)</p> <table border="1" data-bbox="509 1386 1216 1648"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>2025 年 2 月現在の取得者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級建築士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>一級施工管理技士</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>一級表装技能士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>一級プラ床仕上技能士</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>5 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 2026 年 6 月期までに時間単位の年次有給休暇制度を導入する(以降の目標は改めて設定する)</p>	資格名	2025 年 2 月現在の取得者数	一級建築士	1 名	一級施工管理技士	2 名	一級表装技能士	1 名	一級プラ床仕上技能士	1 名	延べ人数	5 名
資格名	2025 年 2 月現在の取得者数												
一級建築士	1 名												
一級施工管理技士	2 名												
一級表装技能士	1 名												
一級プラ床仕上技能士	1 名												
延べ人数	5 名												

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① CO <sub>2</sub> 排出量の可視化および削減の取り組み推進
目標と KPI	① (a) 2026 年 6 月期までに自社の CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める (b) 2030 年 6 月期までに EV・HV・低排出ガス車への切り替えを 3 台以上実施する(現状:0 台/全 20 台)(以降の目標は改めて設定する)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。